

確定版

平成 26 年 1 月 10 日

平成 25 年度「市区町村におけるがん検診チェックリストの使用に関する実態調査」
結果報告（概要）

独立行政法人 国立がん研究センター が
ん予防・検診研究センター 検診研究部

1.調査の背景

平成 19 年 4 月にがん対策基本法が施行され、同年 6 月にがん対策推進基本計画が閣議決定されました。この基本計画では、がんの早期発見のために取り組むべき施策の個別目標として「すべての市町村における精度管理・事業評価の実施」が掲げられました。また具体的な事業評価手法として、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省健康局長通知平成 20 年 3 月）」では、「事業評価のためのチェックリスト」^{注 1)}により検診実施体制を把握するよう記載されています。

国立がん研究センター検診研究部及び、厚生労働省研究班は平成 20 年度からチェックリスト実施状況調査を行って、全国のがん検診実施体制を把握してきました。まず初年度（平成 20 年度）の調査ではチェックリストの不備（項目の表現が曖昧、回答者の判断基準が未統一）により標準化した回答が得られないことが分かりましたので、チェックリスト全項目の回答基準を明確にした調査票を作成しました。平成 21 年度よりその調査票を用いて全国調査を開始し、今回は 5 度目の調査にあたります。

注 1) がん検診に携わる検診機関・市区町村・都道府県が実施すべき最低限の項目が纏められたリスト。厚生労働省がん検診検討会にて項目内容が検討され、厚労省報告書「今後の我が国におけるがん検診の事業評価の在り方について」（平成 20 年 3 月）に掲載されました。

2.本調査の目的

平成 25 年度の全国市区町村のがん検診実施体制を把握するため、「事業評価のためのチェックリスト」項目の実施状況を調査しました。

3.調査対象 地域保健・健康増進事業に基づく集団検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん）を、がん検診指針^{注 2)}に基づいた検査方法で行っている市区町村を対象としました。

注 2) 厚生労働省健康局長通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」

4.調査方法

4-1 調査票

「事業評価のためのチェックリスト（市区町村用）」について、各項目の実施率を調査しました。調査票（アンケート）は国立がん研究センターが独自に作成したもの（回答基準を明確に記載したもの）を用い、各々 2 択（○：実施している、×：実施していない）の回答を得ました。また、昨年度までの紙媒体による調査票に代わり、今年度から電子ファイルによる調査票を用いました。

4-2 調査票の送付、回収、調査期間

調査票の送付や回収は全て、国立がん研究センターの web サイト「自治体のためのがん検

診精度管理支援のページ」を通じて行いました。調査期間は平成 25 年 7 月 26 日～12 月 13 日までとしました。

<http://nxc.jp/nccscr-commu/>

4-3 集計方法

チェックリストの各項目につき、全国の実施率（％）^{注3）}を集計しました。

注3）実施している（○と回答した）市区町村数 / 回答した全市区町村数 ×100

5.調査結果（概要）

5-1 回収率

調査対象 1704 市区町村（事前に調査協力を了承した 46 都道府県内の全市区町村数）のうち、1429 市区町村から回答を回収しました（回収率 83.9％）。部位毎の対象市区町村数等の詳細は別添 1 のとおりです。

5-2 各項目の実施率

各項目の部位別実施率一覧は別添 2 のとおりです。

以下、主な項目の実施率をまとめます。なお実施率は部位により若干異なりますが、概ね同様の傾向でした。

[受診率を上げる体制について（別添 2：Q1-1～Q1-3）]

- ・ 88～89％の市区町村が網羅的な対象者名簿を住民台帳に基づいて作成しており、50～51％の市区町村が個別受診勧奨を行っていました。
- ・ 7～8％の市区町村が個人毎に再勧奨を行っていました。

[データの記録管理体制について（別添 2：Q2-2、Q2-3、Q5-2）]

- ・ 92～93％の市区町村が、個人別の受診台帳を作成していました。
- ・ 92～93％の市区町村が、過去 3 年間の受診歴を記録していました。
- ・ 82～83％の市区町村が、過去 3 年間の精密検査結果を記録していました。

[精検受診率を上げる体制について（別添 2：Q4-3）]

- ・ 84～85％の市区町村が、精検未受診者に受診勧奨を行っていました。

[各精度指標の集計について（別添 2：Q2-2-1～Q2-2-3、Q3-1-1～Q3-1-3、Q4-1-1～Q4-1-3、Q6-1-1～Q6-1-3、Q8-1-1～Q8-1-3）]

- ・ 受診者数については、「性・年齢階級別」「検診機関別」に集計している市区町村は 94～96％、「受診歴別」に集計している市区町村は 78～80％でした。
- ・ 要精検率については、「性・年齢階級別」「検診機関別」に集計している市区町村は 75～80％、「受診歴別」に集計している市区町村は 55～56％でした。
- ・ 精検受診率については、「性・年齢階級別」「検診機関別」に集計している市区町村は 70～75％、「受診歴別」に集計している市区町村は 53～54％でした。

- ・ 発見率については、「性・年齢階級別」「検診機関別」に集計している市区町村は 64～67%、「受診歴別」に集計している市区町村は 49～50%でした。
- ・ 陽性反応適中度については、「性・年齢別」「検診機関別」に集計している市区町村は 46～49%、「過去の受診歴別」に集計している市区町村は 36～38%でした。

[検診機関の質を担保する体制について（別添 2：Q10-1～Q10-1-1）]

- ・ 委託検診機関の選定時に 57～59%の市区町村が仕様書を取り交わしていましたが、その仕様書に必要最低限の精度管理項目^{注 4)}が記載されている市区町村は 42～44%でした。

注 4) 前述の、厚労省報告書「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」別添 8 に記載があります。

都道府県別市区町村チェックリスト調査 回収状況

都道府県 コード	都道府県名	市区町村数	回答数	回収率(%)	集団検診実施の市区町村数 ^{注)}				
					胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
00	全国	1704	1429	83.9	1382	1309	1332	1320	1199
01	北海道	179	137	76.5	135	135	135	129	130
02	青森県	40	36	90.0	36	36	36	36	36
03	岩手県	33	25	75.8	25	25	25	25	25
04	宮城県	35	32	91.4	32	30	32	26	18
05	秋田県	25	20	80.0	20	20	20	20	19
06	山形県	35	27	77.1	27	27	27	26	26
07	福島県	59	41	69.5	41	39	41	36	38
08	茨城県	44	39	88.6	39	38	39	39	37
09	栃木県	26	23	88.5	23	23	23	23	23
10	群馬県	35	35	100	35	34	27	35	35
11	埼玉県	63	52	82.5	45	32	44	49	26
12	千葉県	54	51	94.4	50	41	47	46	46
13	東京都*	61	45	73.8	38	22	32	23	10
14	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-
15	新潟県	30	30	100	30	29	30	30	28
16	富山県	15	11	73.3	11	10	11	11	11
17	石川県	19	17	89.5	17	17	17	17	17
18	福井県	17	15	88.2	15	15	15	15	15
19	山梨県	27	27	100	27	27	27	27	13
20	長野県	77	64	83.1	59	59	42	58	54
21	岐阜県	42	36	85.7	35	30	32	34	22
22	静岡県	35	29	82.9	27	24	26	25	21
23	愛知県	54	51	94.4	43	40	44	44	42
24	三重県	29	22	75.9	21	20	22	22	22
25	滋賀県	19	19	100	19	15	14	16	15
26	京都府	26	19	73.1	18	14	19	15	9
27	大阪府	43	34	79.1	32	30	32	32	24
28	兵庫県	41	36	87.8	34	35	35	29	24
29	奈良県	39	30	76.9	30	28	30	26	24
30	和歌山県	30	30	100	30	30	30	30	18
31	鳥取県	19	17	89.5	17	16	17	16	14
32	島根県	19	19	100	19	17	18	19	19
33	岡山県	27	20	74.1	19	20	20	20	20
34	広島県	23	23	100	23	23	23	23	23
35	山口県	19	19	100	19	18	19	15	14
36	徳島県	24	19	79.2	19	18	19	17	11
37	香川県	17	11	64.7	10	9	11	11	11
38	愛媛県	20	15	75.0	14	15	15	15	15
39	高知県**	30	26	86.7	26	26	26	25	25
40	福岡県	60	47	78.3	47	46	42	47	46
41	佐賀県	20	18	90.0	18	18	18	17	17
42	長崎県	21	21	100	21	20	21	20	20
43	熊本県	45	40	88.9	39	39	39	39	39
44	大分県	18	17	94.4	17	17	17	17	17
45	宮崎県	26	20	76.9	19	20	10	19	19
46	鹿児島県	43	39	90.7	39	38	39	37	39
47	沖縄県	41	25	61.0	22	24	24	19	22

注) がん検診指針に基づいた検査方法で集団検診を実施している市区町村

* 市区町村数からは大島町を除いています。

** 奈半利町・田野町・安田町・北川村・馬路村は1町村(中芸広域連合)としてカウントしています。

チェックリスト各項目の実施率(部位別)

実施率(%) = 実施している(○と回答した)市区町村数 / 全市区町村数×100

チェックリスト項目	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
1. 検診対象者					
Q1-1 対象者の網羅的な名簿を住民台帳などに基づいて作成	88.3	88.3	88.1	88.5	88.7
Q1-2 対象者に均等に受診勧奨を行っているか	49.5	51.1	50.1	49.6	50.7
* Q1-3 未受診者に対し再度の受診勧奨を個別に行っているか	7.4	7.6	8.0	7.0	6.9
2. 受診者の情報管理					
Q2-1 対象者数(推計含む)を把握しているか	95.1	94.8	94.7	95.3	95.2
Q2-2 個人別の受診(記録)台帳またはデータベースを作成し	92.5	91.7	91.9	92.4	91.8
Q2-2-1 受診者数を性別・年齢 5 歳階級別に集計しているか	95.1	94.7	94.9	94.9	94.7
Q2-2-2 受診者数を検診機関別に集計しているか	95.4	95.3	95.6	94.0	93.6
Q2-2-3 受診者数を過去の受診歴別に集計しているか	78.8	78.4	78.9	79.5	79.3
Q2-3 過去 3 年間の受診歴を記録しているか	92.9	92.4	92.5	92.8	92.4
3. 要精検率の把握					
Q3-1 要精検率を把握しているか	91.6	91.5	91.7	91.0	90.2
Q3-1-1 要精検率を性別・年齢 5 歳階級別に集計しているか	77.7	77.7	77.9	77.7	76.6
Q3-1-2 要精検率を検診機関別に集計しているか	79.7	78.3	79.8	76.4	74.8
Q3-1-3 要精検率を過去の受診歴別に集計しているか	55.4	56.2	56.4	55.5	56.0
4. 精検受診の有無の把握と受診勧奨					
Q4-1 精検受診率を把握しているか	89.2	89.3	89.1	89.1	88.0
Q4-1-1 精検受診率を性別・年齢 5 歳階級別に集計しているか	74.2	74.3	74.2	74.1	73.1
Q4-1-2 精検受診率を検診機関別に集計しているか	74.8	73.8	74.7	71.0	70.0
Q4-1-3 精検受診率を過去の受診歴別に集計しているか	53.5	54.0	54.2	53.6	53.4
Q4-2 精検未受診率を把握しているか	69.5	70.1	70.1	69.0	69.1
Q4-3 精検未受診者に精検の受診勧奨を行っているか	84.7	84.0	85.1	84.9	85.3
5. 精密検査結果の把握					
Q5-1 精密検査結果及び治療の結果報告を精密検査実施機関	92.2	92.0	92.1	91.4	91.6
Q5-2 過去 3 年間の精密検査結果を記録しているか	82.9	81.8	82.5	82.7	82.1
Q5-3 精密検査の検査方法を把握しているか	83.7	83.4	82.7	81.7	82.2
Q6-1 がん発見率を把握しているか	79.5	79.8	79.4	80.0	79.6
Q6-1-1 がん発見率を性別・年齢 5 歳階級別に集計しているか	64.8	65.0	64.7	65.4	65.5
Q6-1-2 がん発見率を検診機関別に集計しているか	66.7	65.7	66.1	64.5	63.6
Q6-1-3 がん発見率を受診歴別に集計しているか	48.8	49.2	49.0	48.8	49.5
Q6-1-4 がん発見率を検診方法別 (マンモグラフィ・視触診)	-	-	-	65.2	-

チェックリスト項目		胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
Q7-1	早期がん割合（発見がん数に対する早期がん数）を	56.3	55.9	53.4	53.1	-
Q7-1-1	早期がん割合を性別・年齢 5 歳階級別に集計している	52.2	52.2	49.7	49.5	-
Q7-1-2	早期がん割合を検診機関別に集計しているか	50.2	49.1	47.7	46.4	-
Q7-1-3	早期がん割合を受診歴別に集計しているか	42.8	43.5	41.4	41.0	-
Q7-1-4	早期がん割合を検診方法別（マンモグラフィ・視触	-	-	-	46.3	-
Q7-2	（胃・大腸がん）粘膜内がん、（乳がん）非浸潤がん	54.1	53.9	-	53.0	-
Q7-1	上皮内がん割合（発見がん数に対する上皮内がん数）	-	-	-	-	53.5
Q7-1-1	上皮内がん割合を年齢 5 歳階級別に集計しているか	-	-	-	-	49.0
Q7-1-2	上皮内がん割合を検診機関別に集計しているか	-	-	-	-	46.5
Q7-1-3	上皮内がん割合を受診歴別に集計しているか	-	-	-	-	41.5
Q7-2	微小浸潤がん割合（発見がん数に対する微小浸潤がん	-	-	-	-	44.5
Q7-2-1	微小浸潤がん割合を年齢 5 歳階級別に集計をしている	-	-	-	-	41.7
Q7-2-2	微小浸潤がん割合を検診機関別に集計しているか	-	-	-	-	39.7
Q7-2-3	微小浸潤がん割合を受診歴別に集計しているか	-	-	-	-	36.2
Q8-1	陽性反応適中度を把握しているか	56.4	56.1	55.9	55.8	55.0
Q8-1-1	陽性反応適中度を性別・年齢 5 歳階級別に集計をして	46.7	46.7	46.4	45.8	46.2
Q8-1-2	陽性反応適中度を検診機関別に集計しているか	49.0	47.7	48.3	46.2	45.5
Q8-1-3	陽性反応適中度を受診歴別に集計しているか	37.4	37.5	37.5	36.2	36.9
Q8-1-4	陽性反応適中度を検診方法（マンモグラフィ・視触	-	-	-	47.5	-
Q9-1	がん検診の集計の最終報告を都道府県に行っているか	99.9	99.8	99.8	99.8	99.9
6. 検診機関の委託						
Q10-1	委託検診機関の選定に際し、仕様書を作成・提出させ	59.2	56.5	58.3	57.6	57.6
Q10-1-1	仕様書に必須の精度管理項目を明記させているか	43.9	42.2	43.6	42.6	43.7
Q3-2	検診機関における便潜血検査キット名を把握している	-	68.9	-	-	-
総合**		70.4	70.1	70.5	68.2	66.9

*この調査独自の質問項目です。

** 総合には Q1-3 の回答は含まれません。